Panasonic

[証券コード：6752]

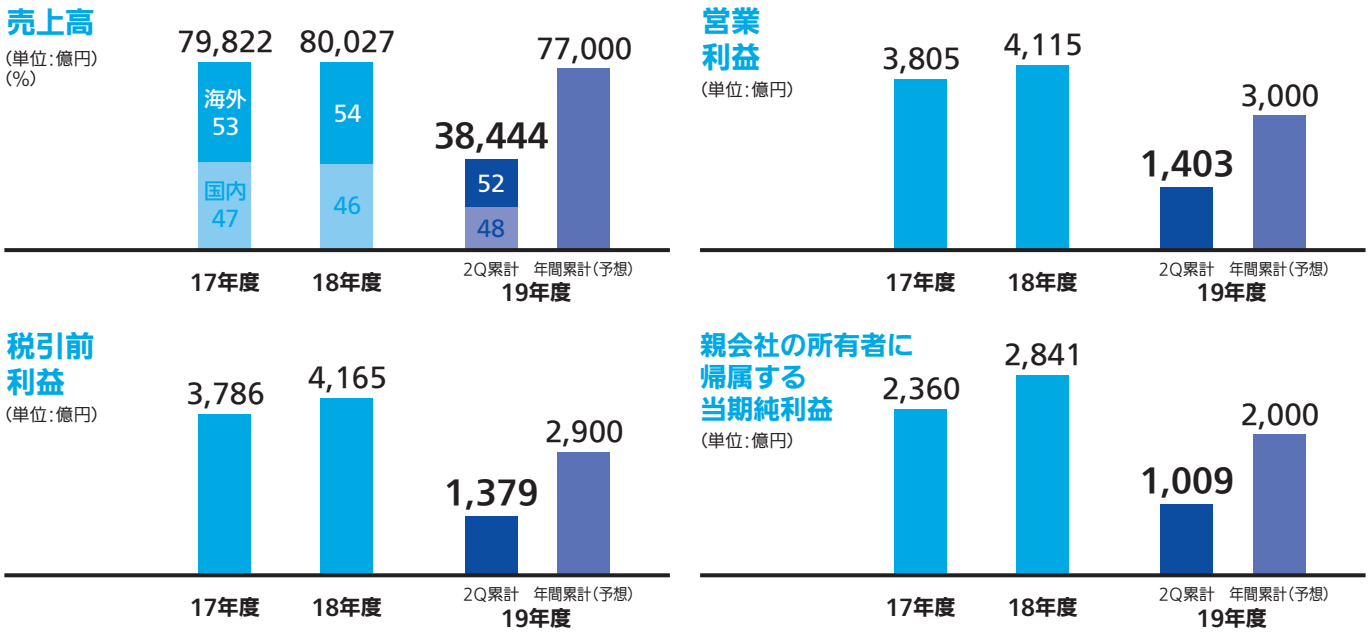
中間報告

2019年4月1日 – 2019年9月30日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。ここに第113期の中間報告をお届けいたします。

財務ハイライト



(注)1.「年間累計(予想)」は2019年10月31日時点
2. 各財務数値は国際財務報告基準(IFRS)に基づき表示しております。

概　況

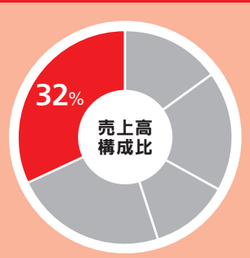
当社グループの第2四半期累計の連結売上高は3兆8,444億円(前年同期比4%減)となりました。国内売上は、住宅関連事業の堅調な推移により増収となりましたが、海外売上は、車載電池が伸長したものの、中国における市況悪化の影響を受けた車載機器や実装機などの減販に加え、テレビの苦戦や為替の影響もあり、減収となりました。

営業利益は、1,403億円(前年同期比28%減)となりました。国内住宅関連事業は堅調に推移しましたが、中国での減販損や海外でのテレビの苦戦、欧州での車載機器の開発費増加、前年の土地売却益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、1,379億円(前年同期比30%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、1,009億円(前年同期比11%減)となりました。

セグメント情報

2019年4月1日～2019年9月30日

アプライアンス



売上高 **1兆3,758億円**　前年同期比**98%**

営業利益 **529億円**　利益率**3.8%**

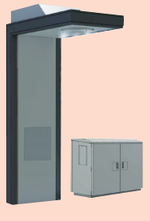
- アジア・欧州のルームエアコンなどは増収、海外のテレビ・デジタルカメラは減収となり、売上高は減収。
- テレビなどの減販の影響により、営業利益は減益。

環境負荷の小さい、屋外用ミスト式冷却機「グリーンエアコン」を発売

夏の屋外における暑熱対策として、屋外用ミスト式冷却機「グリーンエアコン」を発売しました。グリーンエアコンは、独自開発した２流体ノズル(※1)から、ぬれ感の少ない極微細ミスト（シルキーファインミスト）を噴霧し、気化冷却により冷気を生成します。熱交換を行うヒートポンプ方式よりも排熱量が少なく、効率的に冷却ができるため、屋外での使用に適しています。さらに、㈱ウェザーニューズから配信される気象予測データ(※2)と連動し、気温に応じた噴霧流量の切り替えや停止を自動制御できる通信機能も搭載しています。

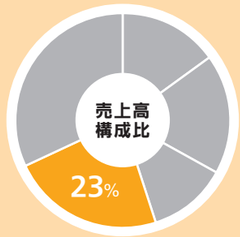
今後も公園や駅、商業施設など、多くの人が集うさまざまな屋外空間にクールスポットを創出し、快適な屋外活動をサポートしていきます。

※1：空気と水を混合し噴霧する方式のノズル。圧縮された高速気流が水を細かく粉砕し、流体ノズルに比べてミストを微粒化できる。
※2：グリーンエアコンの設置エリア（5km四方）における未来30時間分の気温、湿度、風速、天気コード。



極微細ミスト
「シルキーファインミスト」

ライフソリューションズ



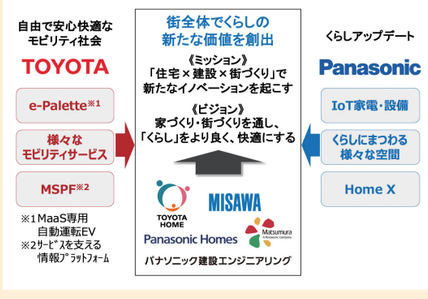
売上高 **9,932億円**　前年同期比**104%**

営業利益 **411億円**　利益率**4.1%**

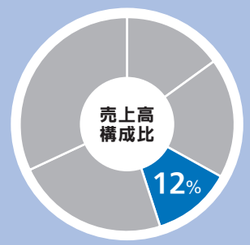
- 国内の住宅分電盤などのエナジーシステム、水廻り・建材商品が堅調に推移し、売上高は増収。
- 増販益に加え、合理化の取り組みにより、営業利益は増益。

トヨタ自動車㈱との街づくり事業に関する合弁会社の設立に合意

当社は、トヨタ自動車㈱と街全体での新たな価値の創出を目指し、街づくり事業に関する合弁会社の設立に向けた契約を締結。これまで当社では、最先端の技術・サービスにより持続的に進化し続けるサスティナブル・スマートタウン（SST）の開発、トヨタ自動車㈱では、コネクティッドカーによるインフラ構築・活用やモビリティサービスの創出を進めてきました。近年、家電や住宅設備などの急速なIoT化等、テクノロジーの高度化で、お客様の価値観が変化しています。合弁会社の設立により、当社のくらしに対するテクノロジーやノウハウと、トヨタ自動車㈱のモビリティに対する知見を活用し、“街全体でのくらしの新たな価値”の創出を目指していきます。



コネクティッドソリューションズ



売上高 **5,186億円**　前年同期比**94%**

営業利益 **363億円**　利益率**7.0%**

- モバイルソリューションズは増収、プロセスオートメーションなどは減収となり、売上高は減収。
- プロセスオートメーションなどの減販損の影響が大きく、営業利益は減益。

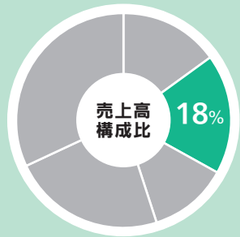
協業で次世代型コンビニエンスストアの実験店舗をオープン

当社は㈱ファミリーマートとIoTを活用した次世代コンビニエンスストアの実験店舗として、2019年4月2日に、ファミリーマート佐江戸店をオープン。地域に密着した店舗づくり・生活支援サービスを提供している㈱ファミリーマートと、「現場プロセスイノベーション」として、長年にわたり培ってきた当社の製造現場のノウハウを組み合わせ、IoTを活用した各種デジタルデータによる効率・高収益運営と、地域に愛されるリアル店舗のデザイン構築など、新たなコンセプトの次世代型コンビニエンスストア像の具現化に向けた共同実証実験を行っています。

今後は店舗運営に関連するさまざまな社会課題を改善し、「省力化・ローコスト運営」「店舗の付加価値拡大」「顧客満足度向上」の実現を目指していきます。

ファミリーマート
佐江戸店 外観

オートモーティブ



売上高 **7,472億円**　前年同期比**103%**

営業利益 **△227億円**　利益率**△3.0%**

- 中国市況の悪化影響を受けた車載機器は減収、車載電池が増産投資効果により伸長し、売上高は増収。
- 車載電池の増販益はあったものの、車載機器の開発費の増加などにより、営業利益は減益。

日産自動車㈱の新型「スカイライン」に小型HUD（Head Up Display）が採用

当社の小型HUDは日産自動車㈱の新型スカイラインに採用されました。世界初の「ProPILOT 2.0」（インテリジェント高速道路ルート走行）を実現する「インテリジェントインターフェース」の一部を構成しています。

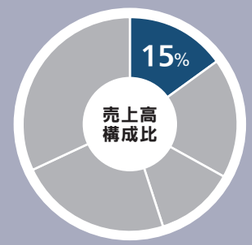
車線変更タイミングの提案など運転における重要な情報を、ドライバーの視界の中心近くのフロントガラス面に表示することで、視点移動によるドライバーの負担を軽減し、快適でスムーズな運転情報の共有をドライバーと車の間で行います。さらに、デジタルカメラの開発で培った光学技術を応用し、高倍率で低歪ながら業界最小クラスのHUDを実現しました。

当社は車載技術の開発を通じて、安全・安心で快適な運転環境に貢献していきます。

HUD 表示例

HUD 外観

インダストリアルソリューションズ



売上高 **6,579億円**　前年同期比**90%**

営業利益 **164億円**　利益率**2.5%**

- 中国での設備投資需要の低迷により、FAセンサー・モーターなどの販売が落ち込み、売上高は減収。
- 減販影響を固定費削減や材料合理化などでカバーできず、営業利益は減益。

パナソニック デバイス ベトナムで車載リレーの出荷を開始

チューナー、ボリューム、スピーカーなどの生産拠点として2006年に設立された「パナソニック デバイス ベトナム」は、当初、AV、情報通信市場向けからスタートし、その後車載市場に向けても販売分野を広げてきました。そして、本年7月、今後のさらなる成長に向けて、自動車の電装機器の制御用に使用され、車載分野の中でもより高い信頼性が求められる車載リレーの出荷を開始しました。

今後は、ベトナムの良質で豊富な労働力と安定した経済成長力を背景に、グローバル市場に向けた車載リレーの生産拠点として、事業の拡大を通じて自動車の電子化・電動化の進展への貢献を果たしていきます。

車載リレー

パナソニック デバイス ベトナム 車載リレー出荷式

（注）各セグメントの売上高の前年同期比は、2019年4月1日付けの形態に合わせて算出したものです。売上高構成比率は、各報告セグメントの売上高を、5つの報告セグメントの売上高合計で除して算出しています。

株式情報

株式の状況

2019年9月30日現在

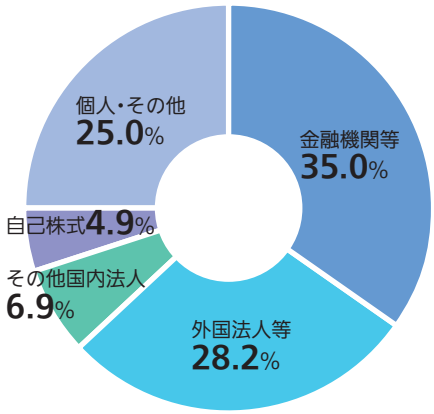
発行済株式総数……2,453,326,997株
株主数……508,841名

大株主

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	185,036	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	166,886	6.80
日本生命保険相互会社	69,056	2.81
JP MORGAN CHASE BANK 385151	47,483	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	45,765	1.86
パナソニック従業員持株会	41,964	1.71
住友生命保険相互会社	37,465	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	35,536	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	33,126	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	30,429	1.24

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式120,473千株を保有しております。
3. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

所有者別分布



株主メモ

証券コード	6752
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日　中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.panasonic.com/jp/corporate/ir/stockholder/denshikoukoku.html ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜郵便物送付先＞	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
＜電話照会先＞	フリーダイヤル　0120-782-031
〈インターネットホームページURL〉	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

＊配当金に関する支払調書
＊単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
フリーダイヤル　0120-782-031

パナソニック株式会社　〒571-8501　大阪府門真市大字門真1006番地　TEL 06(6908)1121

英文社名：Panasonic Corporation
設立年月：1935年12月〈創業1918年3月〉
資本金：258,867百万円

※業績予想は、2019年10月31日時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢、産業界・消費者の需要の変動、為替相場の過度な変動、資金調達環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は予想と大きく異なることがありえます。